



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

会社名 みずほ証券株式会社 URL <https://www.mizuho-sc.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 浩一  
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 近藤 竜太郎 TEL 03-5208-3210  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	381,474	△10.4	306,072	△16.4	42,620	△43.2	43,260	△42.9	35,751	△81.0
29年3月期	425,710	△9.8	365,991	△11.9	74,991	△12.4	75,803	△11.3	188,597	208.3

(注) 包括利益 30年3月期 41,186 百万円(△78.9%) 29年3月期 195,119 百万円(281.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
30年3月期	17.74	—	4.0
29年3月期	93.59	—	23.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 94 百万円 29年3月期 40 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	15,158,567	910,839	6.0	448.52
29年3月期	13,403,230	898,611	6.6	441.08

(参考) 自己資本 30年3月期 903,811 百万円 29年3月期 888,812 百万円

#### ※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

#### (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	2,015,102,652 株	29年3月期	2,015,102,652 株
② 期末自己株式数	30年3月期	— 株	29年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	2,015,102,652 株	29年3月期	2,015,102,652 株

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。

#### ※その他特記事項

該当事項はありません。

## 【添付資料】

## [目次]

I. 連結財務諸表	P. 2
1. 連結貸借対照表	P. 2
2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 5
3. 連結株主資本等変動計算書	P. 7
4. 継続企業の前提に関する注記	P. 9
5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 9
6. 追加情報	P. 11
7. 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(連結貸借対照表関係)	P. 12
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 13
II. 補足情報（連結）	P. 14
1. 受入手数料	P. 14
2. トレーディング損益	P. 14
3. 連結自己資本規制比率	P. 15
4. 連結損益計算書の四半期推移	P. 16
III. 個別財務諸表等	P. 17
1. 貸借対照表	P. 17
2. 損益計算書	P. 20
3. 株主資本等変動計算書	P. 21
4. 継続企業の前提に関する注記	P. 23
IV. 補足情報（個別）	P. 23
自己資本規制比率	P. 23

## I. 連結財務諸表

## 1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	378,334	465,193
預託金	240,279	331,160
トレーディング商品	5,751,602	6,133,034
商品有価証券等	3,204,715	3,275,192
デリバティブ取引	2,546,887	2,857,841
約定見返勘定	74,011	—
営業有価証券等	43,021	49,592
営業貸付債権	9,676	7,332
信用取引資産	98,324	127,764
信用取引貸付金	37,276	49,424
信用取引借証券担保金	61,048	78,339
有価証券担保貸付金	5,967,330	7,260,658
借入有価証券担保金	3,506,714	4,572,426
現先取引貸付金	2,460,615	2,688,232
立替金	809	938
有価証券等引渡未了勘定	51,337	47,204
短期貸付金	6,855	6,653
有価証券	27	1,696
繰延税金資産	15,653	14,554
その他の流動資産	524,051	471,316
貸倒引当金	△62	△587
流動資産計	13,161,255	14,916,512
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	39,951	32,705
建物	14,277	13,328
器具備品	10,092	10,176
土地	15,317	9,080
リース資産	263	119
無形固定資産	94,446	94,986
ソフトウェア	61,812	66,716
顧客関連資産	31,693	27,484
その他	941	785
投資その他の資産	107,577	114,362
投資有価証券	67,750	72,742
長期貸付金	75	66
長期差入保証金	12,917	12,436
退職給付に係る資産	20,772	24,030
繰延税金資産	857	830
その他	8,786	7,740
貸倒引当金	△3,583	△3,484
固定資産計	241,974	242,055
資産合計	13,403,230	15,158,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	4,434,285	5,400,098
商品有価証券等	1,804,288	2,744,544
デリバティブ取引	2,629,997	2,655,554
約定見返勘定	—	64,631
信用取引負債	55,689	44,176
信用取引借入金	8,231	8,814
信用取引貸証券受入金	47,457	35,361
有価証券担保借入金	5,451,881	5,658,671
有価証券貸借取引受入金	1,255,797	1,212,941
現先取引借入金	4,196,083	4,445,730
預り金	268,646	297,058
受入保証金	202,072	219,771
有価証券等受入未了勘定	31,682	21,048
短期借入金	811,535	940,836
コマーシャル・ペーパー	111,300	334,200
1年内償還予定の社債	142,932	157,942
リース債務	376	364
未払法人税等	1,942	6,178
賞与引当金	23,812	19,877
変動報酬引当金	855	954
ポイント引当金	596	639
その他の流動負債	39,116	118,956
流動負債計	11,576,726	13,285,406
固定負債		
社債	661,575	652,800
長期借入金	233,500	277,000
リース債務	587	216
繰延税金負債	5,507	5,702
役員退職慰労引当金	212	187
執行役員退職慰労引当金	136	129
退職給付に係る負債	21,678	21,648
その他の固定負債	2,386	2,276
固定負債計	925,583	959,960
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,309	2,361
特別法上の準備金計	2,309	2,361
負債合計	12,504,619	14,247,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金	357,794	358,276
利益剰余金	442,677	452,233
株主資本合計	925,639	935,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,529	26,453
為替換算調整勘定	△61,703	△62,237
退職給付に係る調整累計額	3,346	3,918
その他の包括利益累計額合計	△36,827	△31,865
非支配株主持分	9,799	7,027
純資産合計	898,611	910,839
負債純資産合計	13,403,230	15,158,567

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
受入手数料	197,569	168,429
委託手数料	41,600	37,319
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 手数料	46,901	29,574
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 取扱手数料	34,795	41,704
その他の受入手数料	74,271	59,831
トレーディング損益	154,143	124,225
営業有価証券等損益	3,869	10,069
金融収益	70,128	78,750
営業収益計	425,710	381,474
金融費用	59,718	75,401
純営業収益	365,991	306,072
販売費・一般管理費	290,999	263,451
取引関係費	56,779	46,302
人件費	128,374	117,111
不動産関係費	32,611	31,956
事務費	33,092	30,395
減価償却費	25,698	26,722
租税公課	3,455	5,385
貸倒引当金繰入額	△35	464
その他	11,024	5,114
営業利益	74,991	42,620
営業外収益	3,984	3,284
営業外費用	3,172	2,644
経常利益	75,803	43,260
特別利益	100,876	4,572
固定資産売却益	26	1,214
投資有価証券売却益	994	3,315
関係会社株式売却益	99,855	41
特別損失	3,152	5,319
固定資産売却損	3	90
固定資産除却損	214	369
投資有価証券売却損	28	19
関係会社株式売却損	0	—
投資有価証券評価損	58	—
ゴルフ会員権評価損	6	0
減損損失	1,901	2,895
ソフトウェア開発関連損失	—	1,789
本社移転費用	599	83
共同店舗化費用	54	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	285	70
税金等調整前当期純利益	173,527	42,513
法人税、住民税及び事業税	7,059	7,370
法人税等調整額	△24,517	△1,182
法人税等合計	△17,458	6,187
当期純利益	190,985	36,325
非支配株主に帰属する当期純利益	2,388	573
親会社株主に帰属する当期純利益	188,597	35,751

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	190,985	36,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	342	4,881
為替換算調整勘定	1,485	△610
退職給付に係る調整額	2,307	589
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	1
その他の包括利益合計	4,134	4,861
包括利益	195,119	41,186
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	193,745	40,713
非支配株主に係る包括利益	1,374	473

## 3. 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	125,167	358,874	272,310	756,352
当期変動額				
剰余金の配当			△18,135	△18,135
親会社株主に帰属する 当期純利益			188,597	188,597
持分法の適用範囲の変動			△94	△94
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△1,080		△1,080
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△1,080	170,367	169,286
当期末残高	125,167	357,794	442,677	925,639

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,115	△64,240	1,149	△41,974	25,268	739,645
当期変動額						
剰余金の配当						△18,135
親会社株主に帰属する 当期純利益						188,597
持分法の適用範囲の変動						△94
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△1,080
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	414	2,536	2,197	5,147	△15,469	△10,321
当期変動額合計	414	2,536	2,197	5,147	△15,469	158,965
当期末残高	21,529	△61,703	3,346	△36,827	9,799	898,611



当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	125,167	357,794	442,677	925,639
当期変動額				
剰余金の配当			△26,196	△26,196
親会社株主に帰属する 当期純利益			35,751	35,751
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		482		482
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	482	9,555	10,038
当期末残高	125,167	358,276	452,233	935,677

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,529	△61,703	3,346	△36,827	9,799	898,611
当期変動額						
剰余金の配当						△26,196
親会社株主に帰属する 当期純利益						35,751
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						482
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,923	△534	572	4,961	△2,772	2,189
当期変動額合計	4,923	△534	572	4,961	△2,772	12,227
当期末残高	26,453	△62,237	3,918	△31,865	7,027	910,839

4. 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 (13 社)

主要な連結子会社名

Mizuho International plc

Mizuho Bank (Switzerland) Ltd

Mizuho Securities Asia Limited

Mizuho Securities (Singapore) Pte.Ltd.

Mizuho Securities India Private Limited

Mizuho Investment Consulting(Shanghai)Co.,Ltd.

みずほ証券プリンシパルインベストメント株式会社

ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社

株式会社日本投資環境研究所 (旧株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング) (※)

日本証券テクノロジー株式会社

みずほ証券ビジネスサービス株式会社

みずほ証券プロパティマネジメント株式会社                      その他 1 社

(除外)

三津井証券株式会社

旧株式会社日本投資環境研究所 (※)

(※) 株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティングは (旧) 株式会社日本投資環境研究所を  
吸収合併し、商号を株式会社日本投資環境研究所に変更しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 (5 社)

ネオステラ・キャピタル株式会社

モバイル・インターネットキャピタル株式会社                      その他 3 社

(除外)

ネオステラ 1 号投資事業有限責任組合

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、以下のとおりであります。

3 月末日      12 社

12 月末日      1 社

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる 1 社については、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## (4) 会計方針に関する事項

## ①重要な資産の評価基準および評価方法

## イ. トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準および評価方法

当社におけるトレーディング商品に属する有価証券ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券（売買目的有価証券）およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

## ロ. トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

## その他有価証券

## a. 時価のあるもの

時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額は全部純資産直入法によっております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

## b. 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、主として組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を帳簿価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を計上する方法によっております。

## ②重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については主として定額法を、器具備品については主として定率法を採用しております。

## ロ. 無形固定資産および長期前払費用

主として定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

## ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

## ③重要な引当金の計上基準

## イ. 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

## ハ. 変動報酬引当金

役員および執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給および株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

## ニ. ポイント引当金

将来の「みずほ証券ポイントサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

## ホ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

## ヘ. 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

## ト. 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

## ④退職給付に係る会計処理の方法

## イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

## ⑤重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、各社の決算日現在の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債ならびに収益および費用は、各社の決算日現在の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

## ⑥重要なヘッジ会計の方法

イ. 外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引から発生する損益は、ヘッジの効果が認められる範囲内で為替換算調整勘定の一部として計上しております。

ロ. 外貨建営業有価証券等の為替変動リスクをヘッジするための外貨建借入金については時価ヘッジ処理を採用しております。

ハ. 外貨建投資有価証券の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引については時価ヘッジ処理を採用しております。

## ⑦消費税および地方消費税の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

## 6. 追加情報

## (連結納税制度の適用)

当社および一部の連結子会社は、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から連結納税制度を適用することについて国税庁長官の承認を受けたため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号 平成27年1月16日）および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

## 7. 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	45,431 百万円	40,644 百万円
(2) 保証債務	120 百万円	781 百万円
(うち保証予約)	( 39 百万円)	( 30 百万円)

監査・保証実務委員会実務指針第 61 号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。

(3) 関連会社に対するものは以下のとおりであります。

投資有価証券	302 百万円	373 百万円
--------	---------	---------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(1) 発行済株式に関する事項

	前連結 会計年度期首 株式数 (千株)	前連結 会計年度 増加株式数 (千株)	前連結 会計年度 減少株式数 (千株)	前連結 会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	2,015,102	—	—	2,015,102
合計	2,015,102	—	—	2,015,102

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

(1) 発行済株式に関する事項

	当連結 会計年度期首 株式数 (千株)	当連結 会計年度 増加株式数 (千株)	当連結 会計年度 減少株式数 (千株)	当連結 会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	2,015,102	—	—	2,015,102
合計	2,015,102	—	—	2,015,102

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	441 円 8 銭	448 円 52 銭
1株当たり当期純利益	93 円 59 銭	17 円 74 銭

- (注)1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	188,597	35,751
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	188,597	35,751
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,015,102	2,015,102

## II. 補足情報(連結)

## 1. 受入手数料

## (1) 科目別内訳

(単位:百万円、%)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増減	
			金額	増減率
委託手数料	41,600	37,319	△4,281	△10.3
(株券)	(36,047)	(35,949)	(△97)	(△0.3)
(債券)	(4,914)	(856)	(△4,057)	(△82.6)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	46,901	29,574	△17,326	△36.9
(株券)	(17,297)	(14,460)	(△2,836)	(△16.4)
(債券)	(29,111)	(14,913)	(△14,197)	(△48.8)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	34,795	41,704	6,908	19.9
その他の受入手数料	74,271	59,831	△14,440	△19.4
合計	197,569	168,429	△29,139	△14.7

## (2) 商品別内訳

(単位:百万円、%)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増減	
			金額	増減率
株券	56,915	54,709	△2,206	△3.9
債券	55,473	42,813	△12,660	△22.8
受益証券	54,595	45,439	△9,156	△16.8
その他の	30,584	25,467	△5,116	△16.7
合計	197,569	168,429	△29,139	△14.7

## 2. トレーディング損益

(単位:百万円、%)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増減	
			金額	増減率
株券等	34,266	18,366	△15,900	△46.4
債券等・その他	119,876	105,859	△14,017	△11.7
合計	154,143	124,225	△29,917	△19.4

## 3. 連結自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
基 本 的 項 目 資 本 合 計 (A)		847,516	867,860
補 完 的 項 目	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 ( 評 価 益 ) 等	24,876	30,372
	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 等	2,309	2,361
	一 般 貸 倒 引 当 金	62	62
	長 期 劣 後 債 務	26,000	—
	短 期 劣 後 債 務	199,000	90,000
計 (B)		252,248	122,795
控 除 資 産 (C)		204,548	207,804
固 定 化 さ れ て い な い 自 己 資 本 の 額 (A)+(B)-(C) (D)		895,216	782,851
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	120,233	118,937
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	35,175	59,496
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	74,502	67,431
	計 (E)	229,911	245,865
自 己 資 本 規 制 比 率 (D)/(E)×100		389.3%	318.4%



## 4. 連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前第4四半期 連結会計期間 ( 29. 1. 1 ) ( 29. 3. 31 )	当第1四半期 連結会計期間 ( 29. 4. 1 ) ( 29. 6. 30 )	当第2四半期 連結会計期間 ( 29. 7. 1 ) ( 29. 9. 30 )	当第3四半期 連結会計期間 ( 29. 10. 1 ) ( 29. 12. 31 )	当第4四半期 連結会計期間 ( 30. 1. 1 ) ( 30. 3. 31 )
	営 業 収 益	99,663	82,272	103,189	93,751
受 入 手 数 料	46,614	37,653	42,116	45,835	42,823
委 託 手 数 料	8,846	8,828	8,428	10,684	9,377
( 株 券 )	( 8,646 )	( 8,508 )	( 8,076 )	( 10,375 )	( 8,989 )
( 債 券 )	( 104 )	( 192 )	( 264 )	( 200 )	( 199 )
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	11,088	5,411	9,192	7,301	7,669
( 株 券 )	( 5,142 )	( 1,860 )	( 2,874 )	( 4,206 )	( 5,518 )
( 債 券 )	( 5,619 )	( 3,499 )	( 6,268 )	( 3,012 )	( 2,133 )
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	10,716	9,763	9,560	12,092	10,286
その他の受入手数料	15,963	13,649	14,934	15,757	15,489
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	29,327	27,201	29,829	28,629	38,565
株 券 等	5,952	5,485	5,714	7,612	△446
債 券 等 ・ そ の 他	23,374	21,715	24,115	21,016	39,011
営 業 有 価 証 券 等 損 益	3,567	511	6,872	3,072	△387
金 融 収 益	20,153	16,906	24,372	16,213	21,258
金 融 費 用	15,343	14,858	20,828	16,240	23,474
純 営 業 収 益	84,319	67,414	82,360	77,511	78,785
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	69,252	61,532	66,543	67,777	67,597
取 引 関 係 費	11,511	10,493	11,345	12,581	11,882
人 件 費	30,396	27,163	30,046	30,420	29,481
不 動 産 関 係 費	8,470	7,530	7,941	7,957	8,527
事 務 費	9,464	7,003	8,155	7,687	7,548
減 価 償 却 費	6,678	6,519	6,600	6,785	6,816
租 税 公 課	820	1,401	1,136	1,283	1,564
そ の 他	1,910	1,422	1,317	1,062	1,776
営 業 利 益	15,067	5,881	15,817	9,733	11,188
営 業 外 収 益	1,249	888	499	730	1,166
営 業 外 費 用	1,305	470	431	1,020	721
経 常 利 益	15,011	6,298	15,885	9,442	11,632
特 別 利 益	799	1,907	86	323	2,254
特 別 損 失	1,918	133	1,664	507	3,013
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	13,892	8,072	14,307	9,259	10,873
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	565	1,273	2,258	2,491	1,347
法 人 税 等 調 整 額	904	1,343	206	△183	△2,549
当 期 純 利 益	12,423	5,455	11,843	6,950	12,075
非支配株主に帰属する当期純利益	262	185	△24	29	382
親会社株主に帰属する当期純利益	12,160	5,269	11,868	6,921	11,692

## Ⅲ. 個別財務諸表等

## 1. 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	249,691	294,441
預託金	230,214	323,923
トレーディング商品	5,019,291	4,923,373
商品有価証券等	2,638,609	2,493,898
デリバティブ取引	2,380,682	2,429,474
約見返勘定	169,960	—
営業有価証券等	21,762	25,362
営業貸付債権	2,790	—
信用取引資産	96,255	127,764
信用取引貸付金	35,251	49,424
信用取引借証券担保金	61,003	78,339
有価証券担保貸付金	3,821,571	4,998,221
借入有価証券担保金	3,506,714	4,572,426
現先取引貸付金	314,856	425,795
立替金	191	431
顧客への立替金	161	398
その他の立替金	30	32
短期差入保証金	496,793	404,739
有価証券等引渡未了勘定	28,695	29,956
支払差金勘定	—	1,548
短期貸付金	22,459	55,741
前払金	690	535
前払費用	3,193	2,978
未収入金	6,495	21,697
未収収益	26,456	27,406
繰延税金資産	15,302	13,547
その他の流動資産	4,009	6,538
貸倒引当金	△6	△9
<b>流動資産計</b>	<b>10,215,819</b>	<b>11,258,198</b>
固定資産		
有形固定資産	15,087	14,647
建物	5,957	5,704
器具備品	7,681	7,746
土地	1,186	1,076
リース資産	262	119
無形固定資産	50,195	55,378
ソフトウェア	49,295	54,632
借家権	64	57
電話加入権	487	486
その他の無形固定資産	347	201
投資その他の資産	297,330	295,186
投資有価証券	47,008	52,626
関係会社株式	199,259	199,441
関係会社長期貸付金	14,717	7,985
長期差入保証金	11,759	11,202
長期前払費用	3,406	2,468
前払年金費用	15,761	16,716
繰延税金資産	3,815	3,154
その他	5,181	5,074
貸倒引当金	△3,578	△3,482
<b>固定資産計</b>	<b>362,614</b>	<b>365,213</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,578,433</b>	<b>11,623,412</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	3,771,283	4,311,658
商品有価証券等	1,299,676	2,068,613
デリバティブ取引	2,471,607	2,243,045
約定見返勘定	—	62,243
信用取引負債	55,287	44,176
信用取引借入金	7,871	8,814
信用取引貸証券受入金	47,415	35,361
有価証券担保借入金	3,727,318	3,739,715
有価証券貸借取引受入金	1,255,986	1,212,841
現先取引借入金	2,471,331	2,526,874
預り金	234,622	267,579
顧客からの預り金	203,251	237,044
募集等受入金	2,581	18
その他の預り金	28,789	30,517
受入保証金	184,821	198,003
有価証券等受入未了勘定	12,844	2,930
受取差金勘定	1,640	—
短期借入金	716,603	833,668
コマーシャル・ペーパー	111,300	334,200
1年内償還予定の社債	55,323	46,672
リース債務	375	364
前受金	230	174
未払金	840	961
未払費用	25,243	33,127
未払法人税等	—	3,984
賞与引当金	13,432	9,563
変動報酬引当金	855	954
ポイント引当金	596	639
その他の流動負債	559	187
流動負債計	8,913,179	9,890,805
固定負債		
社債	554,903	571,334
長期借入金	233,500	277,000
リース債務	494	139
退職給付引当金	19,536	19,744
その他の固定負債	1,647	1,540
固定負債計	810,081	869,758
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,291	2,361
特別法上の準備金計	2,291	2,361
負債合計	9,725,551	10,762,925

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金		
資本準備金	285,831	285,831
その他資本剰余金	95,817	95,817
資本剰余金合計	381,649	381,649
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	332,177	338,142
利益剰余金合計	332,177	338,142
株主資本合計	838,993	844,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,719	27,497
繰延ヘッジ損益	△8,831	△11,969
評価・換算差額等合計	13,887	15,527
純資産合計	852,881	860,486
負債純資産合計	10,578,433	11,623,412

## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
受入手数料	149,114	142,534
委託手数料	26,284	30,818
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	34,848	24,966
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	25,539	31,378
その他の受入手数料	62,442	55,370
トレーディング損益	143,956	114,858
営業有価証券等損益	2,299	2,300
金融収益	45,756	67,061
営業収益計	341,126	326,755
金融費用	37,915	57,147
純営業収益	303,211	269,607
販売費・一般管理費	239,455	236,574
取引関係費	51,513	49,676
人件費	87,966	85,562
不動産関係費	27,237	26,630
事務費	49,355	49,272
減価償却費	17,143	17,346
租税公課	2,801	4,854
貸倒引当金繰入額	△40	△58
その他	3,477	3,290
営業利益	63,755	33,032
営業外収益	7,920	6,947
営業外費用	1,487	1,400
経常利益	70,189	38,580
特別利益	119,276	4,286
固定資産売却益	24	63
投資有価証券売却益	977	3,668
関係会社株式売却益	118,274	553
特別損失	2,554	5,015
固定資産除却損	194	314
投資有価証券売却損	40	6
投資有価証券評価損	—	60
関係会社清算損	1,129	—
ゴルフ会員権評価損	6	0
減損損失	841	2,758
ソフトウェア開発関連損失	—	1,805
共同店舗化費用	55	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	285	70
税引前当期純利益	186,911	37,850
法人税、住民税及び事業税	161	4,092
法人税等調整額	△13,968	1,596
法人税等合計	△13,806	5,689
当期純利益	200,718	32,161

## 3. 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	
当期首残高	125,167	285,831	95,817	381,649	149,594	656,411
当期変動額						
剰余金の配当					△18,135	△18,135
当期純利益					200,718	200,718
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	182,582	182,582
当期末残高	125,167	285,831	95,817	381,649	332,177	838,993

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	21,626	△18,982	2,644	659,056
当期変動額				
剰余金の配当				△18,135
当期純利益				200,718
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,092	10,150	11,243	11,243
当期変動額合計	1,092	10,150	11,243	193,825
当期末残高	22,719	△8,831	13,887	852,881

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	
当期首残高	125,167	285,831	95,817	381,649	332,177	838,993
当期変動額						
剰余金の配当					△26,196	△26,196
当期純利益					32,161	32,161
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	5,965	5,965
当期末残高	125,167	285,831	95,817	381,649	338,142	844,958

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	22,719	△8,831	13,887	852,881
当期変動額				
剰余金の配当				△26,196
当期純利益				32,161
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,777	△3,138	1,639	1,639
当期変動額合計	4,777	△3,138	1,639	7,604
当期末残高	27,497	△11,969	15,527	860,486

## 4. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## IV. 補足情報(個別)

自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
基 本 的 項 目 資 本 合 計 (A)		812,797	832,364
補 完 的 項 目	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金(評価益)等	13,887	15,527
	金融商品取引責任準備金等	2,291	2,361
	一 般 貸 倒 引 当 金	6	9
	長 期 劣 後 債 務	26,000	—
	短 期 劣 後 債 務	199,000	90,000
計 (B)		241,185	107,897
控 除 資 産 (C)		330,260	334,296
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		723,721	605,966
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	95,380	93,750
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	25,080	48,354
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	60,753	61,801
計 (E)		181,215	203,905
自 己 資 本 規 制 比 率 (D)/(E)×100		399.3%	297.1%